

ごあいさつ



初夏の候、皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より北空知信用金庫に対しまして格別のご愛顧、お引立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに第74期(令和5年度)のディスクロージャー誌ができましたので、ご高覧いただければ幸いです。

さて、昨年の日本の経済環境ですが、新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類に引き下げられ、国内の人流が活発となり、また、外国人の入国制限も緩和しインバウンドも増加、観光・飲食を中心に景気回復が顕著に表れました。一方で、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や欧州経済の低迷といった悪材料に加え、イスラエル・ハマス戦争など想定外のかく乱要因により、日本経済は大きな影響を受けました。

金融市場では、アメリカのFRBをはじめ多くの国でインフレを抑えるための高金利政策を実施してきましたが、地政学的リスクや好景気によるインフレは思うように抑制されず、想定以上に高金利状態が続き、円安が更に進行しており、今後も一定期間この状況が続くと予想されています。

国内の金融市場に目を移すと、本年3月の日銀金融政策決定会合で、賃金と物価の好循環を確認し、2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと判断され、2016年1月の導入決定以来続いていた大規模な金融緩和策の柱となってきた「マイナス金利政策」の解除や長短金利操作付き量的・質的金融緩和(YCC)の撤廃、ETFの買い入れ終了などを決定しました。日銀による利上げは2007年2月以来およそ17年ぶりのことで、金融経済環境は金利の無い時代から金利のある時代の新しいフェーズに入ったと考えられ、大きな転換期を迎えております。

日銀の利上げなどにより市場金利が上昇すると、利息負担の増加で企業収益が圧迫されるほか、家計における住宅ローン金利の負担が増加するなどのマイナスの影響が出てきます。また、一方で、家計における預金の利息収入の増加や為替相場の急激な変動の抑制といったプラスの影響も考えられますので、当金庫は、地域金融機関として、金融経済環境を十分に把握し、地域経済をしっかりと支え、応援していきたいと考えております。

令和5年度は、「きたしん『支援力強化と変革への挑戦』3カ年計画」の最終年度として、資金繰り支援、本業支援・経営改善支援、事業承継・再生支援・廃業支援、農業関連事業者支援、個人と地域社会の課題解決支援を中心に、コロナ禍の厳しい状況の中で、地域経済を支えて、全役職員一丸となり取り組んで参りました。

令和6年度は、新たな3カ年計画「きたしん「未来を拓く変革への挑戦」～信用金庫の真価の発揮と地域の持続的発展を目指して～に則り、会員、お客様、そして職員をはじめとする地域の全ての人の成長と幸せのために行動し、また、協同組織金融機関として地域の抱える課題解決に貢献し、持続可能な地域社会を創って行きたいと考えておりますので、皆様の変わらぬご支援・ご指導・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年7月

北空知信用金庫

理事長 池内 英二